

第 14 期
決 算 公 告

〔 自 平成 26 年 3 月 1 日 〕
〔 至 平成 27 年 2 月 28 日 〕

株式会社サークルKサンクス

貸借対照表

(平成27年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	103,779	流動負債	79,882
現金及び預金	21,088	買掛金	34,065
加盟店貸勘	9,006	加盟店借勘	1,208
有価証券	504	リース債	5,323
商品	917	未払金	7,252
貯蔵品	203	未払費用	649
前払費用	5,060	未払法人税等	212
繰延税金資産	478	未払消費税等	1,404
未収収益	78	預り金	27,913
短期貸付金	12	前受収益	370
関係会社短期貸付金	52,451	賞与引当金	402
未収入金	9,055	店舗システム更新損引当金	188
1年内回収予定の差入保証金	5,959	資産除去債務	218
その他の他	112	1年内返還予定の預り保証金	665
貸倒引当金	△ 1,148	その他の他	7
固定資産	156,405	固定負債	34,445
有形固定資産	99,264	リース債務	15,610
建物	41,182	店舗システム更新損引当金	284
構築物	9,147	資産除去債務	8,358
機械及び装置	10	長期預り保証金	9,383
車両運搬具	0	長期前受収益	663
工具、器具及び備品	3,630	リース資産減損勘定	70
土地	8,322	その他の他	75
リース資産	36,850		
建設仮勘定	120	負債合計	114,328
無形固定資産	9,455	(純資産の部)	
借地権	3,883	株主資本	145,704
商標権	1	資本金	8,380
ソフトウェア	4,342	資本剰余金	36,090
ソフトウェア仮勘定	337	資本準備金	36,090
借家権	619	利益剰余金	101,233
電話加入権	240	利益準備金	687
その他の他	30	その他利益剰余金	100,545
投資その他の資産	47,685	別途積立金	97,021
投資有価証券	553	繰越利益剰余金	3,524
関係会社株式	3,054	評価・換算差額等	152
出資金	2	その他有価証券評価差額金	152
長期貸付金	133		
破産更生等債権	126	純資産合計	145,857
長期前払費用	2,538		
前払年金費用	2,338	負債純資産合計	260,185
繰延税金資産	4,846		
差入保証金	33,416		
店舗賃借仮勘定	660		
その他の他	338		
貸倒引当金	△ 324		
資産合計	260,185		

損益計算書

(自 平成26年3月1日)
(至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益 加盟店からの収入 加盟店からの収入の対象となる加盟店 売上高(エリアフランチャイザーを除く) 900,894百万円 自営店売上高との合計(エリアフラン チャイザーを除く) 928,201百万円	102,506	
その他の営業収入	11,216	113,722
売上高	(27,307)	27,307
営業収益合計		141,030
売上原価	(20,775)	20,775
売上総利益	(6,531)	
営業総利益		120,254
販売費及び一般管理費		111,624
営業外利益		8,629
受取利息	625	
受取証券利	7	
受取配当	184	
受取補償	275	
その他の利益	85	1,179
営業外費用		
支払利息	341	
倒引当金	670	
貸倒引当金の繰入	798	
その他の費用	65	1,876
経常利益		7,932
固定資産売却益	38	
関係会社株式売却益	123	
受取和の	1,148	
その他の利益	51	1,362
特別損失		
固定資産処分損失	134	
投資有価証券評価損	23	
減価償却損	2	
その他の損失	4,928	
引当金の繰上	6	5,096
法人税、住民税及び事業税	1,353	4,198
法人税等調整額	△ 227	1,125
当期純利益		3,073

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法

時価のないもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品

売価還元法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯 蔵 品

最終仕入原価法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産
(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)適用初年度開始前の所有権移転外ファイ

ナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度期間対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理しております。

ただし、当事業年度末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上しておりません。

店舗システム更新損引当金

新店舗システム導入の意思決定に従い、翌事業年度以降に設置する旧店舗システムの処分に備え、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権および債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	2,999百万円
短期金銭債務	517百万円
長期金銭債務	50百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 86,128百万円

3. 保証債務
金融機関からの借入金等に対し、以下のとおり債務保証を行っております。

加盟契約者	3,786百万円
サークルケイ四国(株)	94百万円
計	3,881百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	1,411百万円
営業費用	2,659百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,638百万円

2. 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。又、処分予定資産については、物件毎に個別のグルーピングを行っております。

それらのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗、閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗および店舗システムの入替に伴い処分が予定されている情報機器等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物2,298百万円、構築物277百万円、工具、器具及び備品223百万円、土地77百万円、リース資産1,541百万円、その他509百万円）として特別損失に計上いたしました。

用 途	場 所	種 類	減損損失
店 舗	愛知県稲沢市 他	土地、建物、構築物、リース資産 他	4,928百万円
合 計			4,928百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税等	9百万円
貸倒引当金	339百万円
賞与引当金	143百万円
減価償却費	23百万円
減損損失累計額	4,419百万円
資産除去債務	3,056百万円
長期前受収益	192百万円
投資有価証券	677百万円
差入保証金	376百万円
店舗システム	231百万円
更新引当金	
その他の	86百万円
繰延税金資産小計	9,556百万円
評価性引当額	△ 1,760百万円
繰延税金資産合計	7,795百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 84百万円
資産除去債務に 対応する除去費用	△ 1,234百万円
前払年金費用	△ 833百万円
その他の	△ 318百万円
繰延税金負債合計	△ 2,470百万円
繰延税金資産の純額	5,324百万円

(注) 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成28年2月29日まで	35.64%
平成28年3月1日から平成29年2月28日	33.10%
平成29年3月1日以降	32.34%

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産の総額が355百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が363百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円増加いたします。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	ユニーグループ・ホールディングス(株)	愛知県稲沢市	22,187	関係会社管理	(被所有)直接 100.0%	役員の兼任 資金の貸借	資金の貸付 (注)2	868,404	関係会社短期貸付金	49,336

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入し、当社との間で資金の貸付および借入を行っております。

2. 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	サンクス西四国(株)	愛媛県松山市	140	コンビニエンスストア事業	所有 直接 100.0%	コンビニエンスストア「サンクス」店舗のエリアフランチャイザー 役員の兼任	資金の貸付 (注)3	7,020	関係会社短期貸付金	397
子会社 (注)2	(株)サンクス・ホクリア	石川県白山市	260	コンビニエンスストア事業	なし	コンビニエンスストア「サンクス」店舗のエリアフランチャイザー 役員の兼任	資金の貸付 (注)3	5,540	関係会社短期貸付金	—
子会社	ときめきドットコム(株)	東京都墨田区	350	卸売事業	所有 直接 100.0%	商品の卸売、通信販売他 役員の兼任	資金の貸付 (注)3	3,353	関係会社短期貸付金	993

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
関連 会社 (注) 6	サンクス 京阪奈(株)	奈良県 奈良市	50	コンビニエ ンスストア 事業	なし	コンビニエ ンスストア 「サンク ス」店舗の エリアフラ ンチャイザ ー 役員の兼任	和解金の 受入	1,187	—	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当事業年度において、(株)サンクス・ホクリアが平成26年6月1日付で当社と合併したことにより、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。
3. 資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入し、当社との間で資金の貸付および借入を行っております。
4. 取引条件および取引条件の決定方針等
資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
また、価格その他の取引条件は、交渉の上で決定しております。
5. 子会社の貸付金に対し合計1,008百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において合計798百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
6. サンクス京阪奈(株)とのエリアフランチャイズ契約は平成26年3月31日に終了しております。なお、平成26年3月3日付で同社株式を同社に売却したことにより関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	5,834,284,884円68銭
1株当たり当期純利益	122,920,824円28銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。